

尼崎市民の皆様へ

令和7年度決算からみる「まちの通信簿」

あまがさきの
あゆみ



まちの通信簿は、総合計画に基づくまちづくりの取組状況を分かりやすくお伝えするために作成しています。

3つの総合指標、主要取組項目に関する8つの指標をもとに、令和7年度の取組のふりかえりを行うとともに、これから重点的に取り組む項目を示しています。

令和8年（2026年）8月



評価のみかた

基準値を上回っており、
昨年度と比較して目標に近づいている場合



基準値を下回っているが、
昨年度と比較して目標に近づいている場合



基準値を上回っているが、
昨年度と比較して目標に近づいていない場合



基準値を下回っており、
昨年度と比較して目標に近づいていない場合

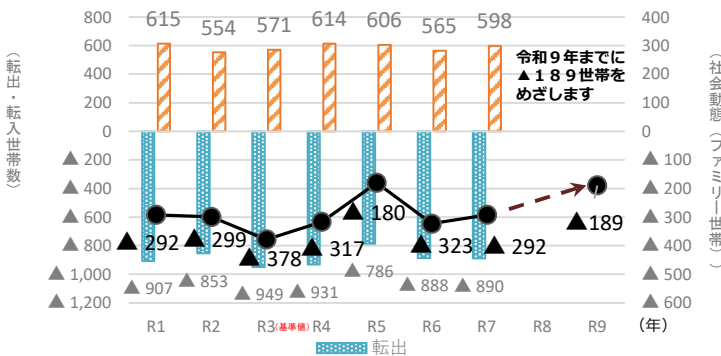


総合指標

① あまがさきで子どもを育てる人が増える

ファミリー世帯(5歳未満の子どもがいる世帯)の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに総合的に取り組み、転出超過数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数の推移



【分析結果等】

- ・令和7年のファミリー世帯の転出超過数は292世帯となりました。
- ・一方で、単身・二人世帯は大幅に転入超過しています。そうした世帯がファミリー世帯になっても住み続けたいと感じてもらえるまちづくりが必要です。

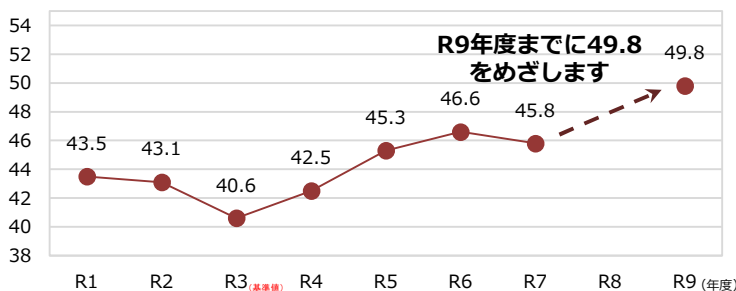
評価欄



② まちのことを思い、活動する人が増える

まちの課題を解決し、魅力を高めるためには、まちに愛着を持ち、まちづくりに参画する人を増やすことが大切です。「地域推奨意欲」「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」の3つを組み合わせせた市民参画指数の向上をめざします。

■市民参画指数の推移



【分析結果等】

- ・令和7年度の市民参画指数は45.8となりました。
- ・地域推奨意欲は43.5で、基準年度である令和3年度と比較して12.0ポイント増加しています。
- ・地域活動意欲、地域活動感謝意欲は、大きな変化はありません。

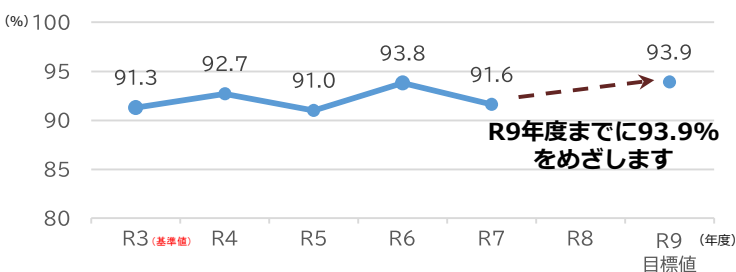
評価欄



③ あまがさきに住んで良かったと思う人が増える

全国的に人口減少が進行するなか、選ばれ続けるまちであるためには、市民の本市に対する満足度が何より大切です。そのため、居住地としてのまちの評価を測る“市民の実感”の視点として、「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の向上をめざします。

■「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の推移



【分析結果等】

- ・『尼崎市に住んで良かった』と感じている市民の割合は91.6%と高い水準を維持しています。
- ・すべての年代で「良かった」「どちらかといえば良かった」の合計が90%程度となっています。
- ・市民ニーズや課題を的確に把握し、それらに柔軟に対応できるよう、施策を展開していきます。

評価欄



主 要 取 組 項 目										
項 目		目 標	令和3年度 (基準年度)	令和6年度	令和7年度	よく できました	で きました	もう 少し	がんばり ましょう	備 考
①子ども 教育	子育てしやすい まちにしたい	市民意識調査で「子育てしやすいまち」だと感じている市民の割合69.2%をめざします。(R9年度)	56.9%	57.2%	58.5%	○				過去最高 を更新
	子どもたちの学 力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもの学力が全国平均を超えることをめざします。(R9年度)	(小6) △1 (中3) △3	(小6) 0 (中3) △1.5	(小6) 0 (中3) △1.5		○			小学校で 目標達成
②生きがい・さ ええあい	「安全・安心」を 感じながら暮ら してほしい	市民意識調査で「安全で安心して暮らせるまち」だと感じている市民の割合76.3%をめざします。(R9年度)	61.8%	75.6%	74.6%		○			
	健康寿命を延 ばしたい	平均寿命と健康寿命の差の縮小をめざします。(R9年度) 【平均寿命(R5⇒R6) 男性80.38歳 ⇒ 80.04歳、女性86.67歳 ⇒ 86.85歳】 【健康寿命(R5⇒R6) 男性78.91歳 ⇒ 78.67歳、女性83.45歳 ⇒ 83.69歳】	男性△1.55歳 女性△3.39歳 (R3年度)	男性△1.47歳 女性△3.22歳 (R5年度)	男性△1.37歳 女性△3.16歳 (R6年度)	○				
③脱炭素 経済活 性	二酸化炭素排 出量を減らした い	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、市内の二酸化炭素の排出量を2,049kt-CO ₂ に減らします。(R9年度)	2,494kt- CO ₂ (R2年度速報値)	2,277kt- CO ₂ (R5年度)	2,321kt- CO ₂ (R6年度速報値)		○			
	まちの経済を活 性化したい	兵庫県が算出している市内総生産(実質GRP)の成長率が国内総生産(実質GDP)の成長率を上回ることをめざします。(毎年度)	市:100.2% (国:99.2%) (R1年度)	市:101.9% (国:101.5%) (R4年度)	市:104.0% (国:100.8%) (R5年度)	○				
④魅力 向上 発信	学びと活動を 循環させたい	市民意識調査で「生涯学習活動が地域活動につながった」と感じている市民の割合13.1%をめざします。(R9年度)	7.1%	13.8%	12.3%		○			
	「まちのイメー ジ」を向上させ たい	市民意識調査で「まちのイメージが良くなった」と感じている市民の割合61.7%をめざします。(R9年度)	55.7%	61.7%	66.9%	○				過去最高 を更新

財政運営状況									
持続可能な行政財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、安定的な財政運営に取り組みます。(毎年度)	-	取り崩しなし	取り崩しなし	○			
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和14年度に1,000億円以下)	1187億円	920億円	855億円	○			

令和7年度のふりかえり

- ファミリー世帯については、転出超過傾向が続いているものの、「『子育てをしやすいまちだ』と感じる市民の割合」は着実に増加傾向にあります。「『まちのイメージが良くなった』と感じている市民の割合」については目標値を上回り過去最高を更新しており、市全体の社会動態は増加傾向が顕著になっています。また、「『尼崎市に住んでよかった』と感じている市民の割合」や、「今後も『尼崎市に住み続けたい』と回答している市民の割合」は引き続き高い水準を維持しています。
- こうした前向きな流れを維持・発展させ、より多くの市民に実感していただけるよう、「子育て支援」「教育環境」「防犯」「ルール・マナー」「良好な景観形成」といった取組を更に推進し、生活満足度を高めていくことが重要です。
- 令和7年度も引き続き国の「重点支援地方交付金」等も活用しながら、切れ目のない物価高騰対策として市民生活や企業活動への支援を実施してきました。今後も、社会情勢や時代の変化を注視しつつ、物価高騰対策はもとより、市民や事業者の状況を丁寧に把握する中で、必要な支援に取り組んでいくことが重要です。

これからがんばること

<安心して働き、子育てができる環境づくりと子どもの学びの支援>

誰もが子育てしやすいまちを目指し、子ども・子育てに係る経済的・時間的・心理的な負担軽減と環境の充実について部局横断的に取り組み、引き続き「『働く』も『子育て』も応援するまち」づくりを進めるとともに、教育環境のアップデートなど学びの支援の充実を図ります。

<まちの価値を高める良好な住環境と公共空間の形成>

駅前空間のアップデートや安全安心な環境づくりなど良好な公共空間の形成によるまちの魅力・イメージ向上を図るとともに、良質な住宅・住宅地への誘導の仕組み構築や空き家対策の推進による住宅の新陳代謝の促進など、良好な住環境の形成に取り組み、ファミリー世帯をはじめとした定住・転入の促進を更に強化します。

<市内事業者の挑戦を応援し、事業者に選ばれるまちへ～地域経済活性化>

地域経済の活性化に向けては、オープンイノベーション拠点「ARKade」を中心として、企業やスタートアップ、大学などが共創する機会を拡大させ、イノベーション創出支援を加速化させるとともに、企業がもつ遊休地などの稼働率向上を図る仕組みづくりなどにより戦略的な企業誘致を進めます。

<地域で安心して自分らしく暮らすことができる環境づくり>

子どもの育ちを支え、その安全と権利を守る取組を進めるとともに、頼れる身寄りがいない高齢者や重度障害者などの地域生活を支える基盤の強化を図り、地域で安心して自分らしく暮らすことができる環境づくりを進めます。

<市民・事業者の利便性や満足度を高める共創DXの推進>

様々な取組の推進とあわせて、あらゆる施策でDXの視点を浸透させながら、行政手続きのスマート化や業務効率化を着実に推進していくとともに、市民と行政をつなぐ共創プラットフォームづくりの検討を行い、市民・事業者の利便性や満足度の向上を図り、共創型スマートシティの実現に向けた取組を進めていきます。

<財政規律の確保>

財政面においては、引き続き、「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標を踏まえつつ、物価高騰や金利上昇などの影響も見据えながら、基金残高の目標水準の確保や将来負担の適切な管理を行い、安定的で持続可能な財政基盤を築いていきます。それらを通じて新たな政策を実施するために必要な財源を柔軟に確保し、必要な事業への投資も行いながら、市民・事業者が「豊かさ」を実感できるまちの実現に向けた取組を着実に実施していきます。

